

自動車会議所 ニュース

発行所



一般社団法人 日本自動車会議所
Automobile Business Association of Japan

☎105-0012

東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館

電話: 03(3578)3880

FAX: 03(3578)3883

URL

<https://www.aba-j.or.jp>



日本自動車会議所
は普及啓発活動に
取り組んでいます

2021 4 No.932

発行人 山岡 正博 編集人 田村 里志

6月で創立75周年

自動車産業の 発展とともに

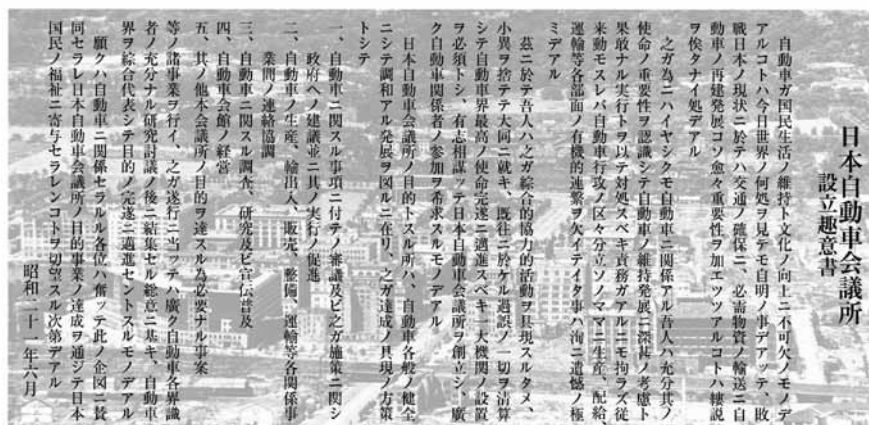
節目の年を機に役員体制の見直し、表彰制度創設、HPリニューアルなどを実施

日本自動車会議所

日 本自動車会議所は、本年6月14日で創立75周年の節目の年を迎えます。わが国の自動車産業と社会の復興を目的に、終戦直後の昭和21年6月14日に設立され、自動車関連分野の総合団体として「クルマ社会の健全な発展」や「日本経済、自動車産業、国民生活への貢献」を使命として活動してまいりました。自動車産業の発展とともに歩んできた75年でした。

当会議所では、創立以来、今日までお力添えいただきました、会員の皆さまをはじめ多くの関係者の皆さまに心から感謝申し上げますとともに、コロナ禍の今こそ、初心に立ち返り業界の結束に向けてさまざまな取り組みにチャレンジしてまいります。

引き続き重点項目(分野)である「組織運営」、「税制」、「交通安全」、「保険」、「クルマ好き拡大」に注力し、この節目の年を機に、役員体制の見直し



をはじめ当会議所主催の表彰制度の創設、ホームページ・会議所パンフレットのリニューアル、75周年記念映像の制作などに加え、新たなテーマであるSDGsやカーボンニュートラルなどにも積極的に取り組んでまいります。

関係者の皆さまとともに、「新たなモビリティ社会」に向けて諸活動を展開してまいりますので、引き続き倍旧のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

＝関連記事は2～6ページに掲載＝

◆ ◆ 主な内容 ◆ ◆

- | | | | |
|--------------------------|------|------------------------------|------|
| ■ 第209回理事会で2021年度事業計画を承認 | ―― | ■ 第104回全国自動車会議所専務理事会をリモートで開催 | ―― 6 |
| 5月26日の定時総会に向けて役員体制を見直し | ―― 2 | ■ 第270回会員研修会開催 | ―― 7 |
| ■ 第1回道路・交通委員会開催 | ―― 6 | ■ 第271回会員研修会開催 | ―― 7 |

(主な記事はホームページ＝<https://www.aba-j.or.jp>＝にも掲載しています)

2021年度事業計画 第209回理事会で審議し承認

日本自動車会議所 5月26日の定時総会に向けて役員体制を見直しへ

前 号で既報のとおり、日本自動車会議所は3月5日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で第209回理事会を開催し、「2021年度事業計画」が原案どおり承認された。事業計画では、「役員体制など組織運営の見直しに加えて、自動車業界のPR強化や表彰制度の創設」、「SDGs達成に向けた業界の機運向上」、「2050年カーボンニュートラル実現を巡る動向フォロー」などに取り組むほか、引き続き「組織運営」、「税制」、「交通安全」、「保険」、「クルマ好き拡大」を重点項目（分野）として注力していくことにしている。今回の理事会は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言下の開催のため、内山田竹志会長はじめ一部の理事がリモートで出席。定款により内山田会長が議長を務め、内山田会長の議事進行の下、審議が行われた。

＝内山田会長の挨拶全文は5ページに掲載＝

2021年度事業計画

2021年4月1日～2022年3月31日

I. 2021年度事業方針と重点項目

1. 環境認識

<経済環境>

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、世界経済・日本経済は、大きな打撃を受けている。2021年度中の景気回復は見込まれているが、足元には未だ不透明感。

<国内市場>

- 2020年暦年は459.8万台(前年比-12.5%)と2年連続のマイナス。10月以降前年を上回る回復の動きもあるが、経済情勢や感染状況によっては、足踏みのリスクあり。

<クルマ社会の変革>

- 菅政権による2050年カーボンニュートラル宣言を受けて、CASEを中心にクルマとクルマ社会の変革が加速することは間違いなく、自動車業界に対して一層注目が高まる。
- SDGs（持続可能な開発目標）達成に向けて、自

動車業界でも取り組みが拡大しており、当会議所も「総合団体」の役割にふさわしい貢献が必要。

2. 事業方針

- (1) 創立75周年の機会も活用し自動車業界の結束強化

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響、収束後の速やかな再興、そしてクルマ社会の変革への対応に向けて、「総合団体」として自動車業界の結束を強く後押しする。
- 本年に創立75周年を迎える節目の機会もとらえ、業界結束に向けて、役員体制など組織運営の見直しや、業界に関するPRなどに取り組む。
- 会議所各事業におけるSDGsとの関連を明確化するとともに、業界の取り組み強化に向けた機運・意識の向上を図る。

- (2) 重点項目への取り組み

- 引き続き重点項目（分野）を、「組織運営」「税制」「交通安全」「保険」「クルマ好き拡大」とし、関係業界の支持・支援の下、諸活動を展開する。
- 特に、2050年カーボンニュートラル達成をめぐっては、税制をはじめ、委員会活動など広範囲に関係が出てくるため重点的に動向をフォローしていく。

- (3) 業界の連携強化

- 日本自動車会館をベースとした会員・業界間の連携強化を継続する。

3. 重点項目

- 1) 組織運営

- 役員体制見直しの実施
- 75周年を機とした諸活動の実施（自動車業界PR、表彰制度など）

- 2) 税制

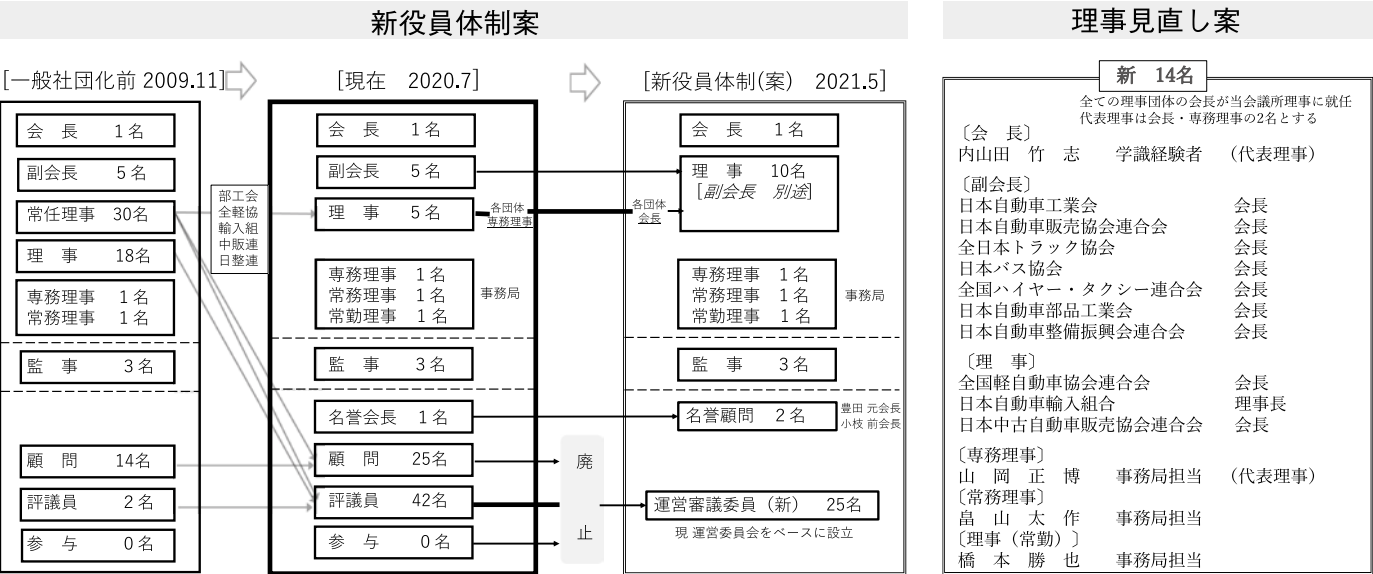
- カーボンニュートラル動向フォロー、車体課税抜本改革に向けた内外連携強化

- 3) 交通安全

- 業界の取り組みPR・具体的な事故対策に貢献しうる新規施策の実施

- 4) 保険

- 自賠責保険積立金から一般会計に貸し出された



○会議所創立75周年の機会をとらえて広報活動を展開し、総合団体としての認知向上と業界結束を図る

①業界紙・誌とのタイアップ

②パンフレット・ホームページリニューアル等

(2) 表彰制度の創設

○以下の方々を表彰対象として、次回総会での制度概要発表を目途に検討を進める

①業界の健全な発展、好感度・イメージ向上に貢献した会議所会員・業界の個人

②「クルマ好き拡大」について特色ある事業・行動に取り組んだ組織・個人

(3) その他75周年の主旨に合致した事業

2) 税制

➤カーボンニュートラルの動向フォロー、車体課税抜本改革に向けた内外との連携強化

○大綱で示された車体課税抜本見直しに向けて、カーボンニュートラルの動向をフォローするとともに、税制委員会をベースとした会員団体・企業、経済産業省、国土交通省などとの連携により、諸活動を推進する

○自民党自動車議員連盟など与党を中心とした政策要望活動を展開する

○税制改革フォーラムなどとともに、SNSの活用も含め、自動車ユーザーの負担感・不公平感にさらにフォーカスした世論喚起を図る

令和3年度与党税制改正大綱 抜粋

次のエコカー減税等の期限到来時に抜本的な見直しを行うことを前提に、一定の猶予期間を設けることとする。関係省庁および自動車業界には、この期間内に上記の大変革に備える準備を早急に整えていくことを望みたい。

3) 交通安全

➤業界の取り組みPR・具体的な事故対策に貢献しうる新規施策の実施

○啓発イベント「交通安全。アクション」を軸とした、自動車業界全体として交通安全問題に取り組む姿勢のPRを継続・強化する

(※本年4月3～4日 開催予定「交通安全。ア

クション2021新宿」は新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止、9月上旬をめどに延期)

○会議所活動の機会をとらえ、引き続き高齢者事故・健康起因事故に関する知見深化を図る

○上記の活動も含めて、交通事故対策に貢献しうる新たな施策を検討し、実施する
(日本自動車会館も活用)

4) 保険

➤6,000億円の早期返済・返済ロードマップ提示など必要な陳情・理解活動の継続

○国土交通省とも連携し、「あり方懇」「自賠審」の場をはじめ、「考える会」としてより説得力の高い繰入金の早期返済(増額)要望を訴える

○これまでのシンポジウム、報道関係者向け説明会の実績を踏まえ、効果的な世論喚起活動を実施する

○現大臣閣僚書で「令和4(2022)年度までの間」とされる繰戻し期限もにらみ、年毎の繰戻額決定ではなく、将来を見据えた返済ロードマップ提示なども要望する

5) クルマ好き拡大

➤ホームページ・SNSを活用し、クルマ・イベント情報提供の充実

○ホームページを活用し、「クルマ・バイクのファン拡大」「自動車業界への好感度向上」を目指し、ニュースや情報を引き続き掲載する

○SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の「フェイスブック」および「ツイッター」から独自のニュースも展開、発信効果を高める取り組みを継続する

6) 会員サービス・日本自動車会館関係

○会員研修会

・新型コロナウイルス感染の状況も見ながら、年10回程度の開催を基本に、会員から関心の高いCASE関連、交通安全、経済問題をはじめ、時宜を得たテーマを選定のうえ講演を実施する

○国内施設視察会

・参加者から評価の高い試乗会を軸に実施案を検討し、秋頃をめどに開催する。

○広報

・会議所ニュースについて、相次いだ合併号の反響

内山田 竹志会長 ご挨拶

新型コロナウイルス感染が拡大してから1年あまり、一部でワクチン接種も始まってはいるものの、いまだ収束の見通しは立っておらず、自動車業界にも、販売部門や運輸部門などでさまざまな厳しい影響を及ぼしております。

こうした状況にも鑑み、昨年末の税制改正大綱では、エコカー減税・環境性能割の軽減措置が延長されるなど、ユーザーへの一定の負担増は回避されました。同時に、「2050年カーボンニュートラルの実現」という新たな課題が打ち出される中、100年に一度といわれる大変革がさらに加速することを踏まえ、大綱では、時をおかずして「車体課税の抜本的見直し」に取り組むことが示されました。

私ども自動車業界は、共に働く550万人が、社会のライフラインである自動車を通じて、それぞれの分野でコロナ禍と戦い、日本経済や国民生活に貢献すべく不断の努力を続けております。厳しい環境に直面する今ほど自動車業界の結束が求められている時はないと思います。

2050年カーボンニュートラルの実現と、自動車関係諸税の抜本的見直しという大きな目標を見据えて、当会議所は業界の総合団体として、会員の皆さまをはじめ、自動車業界と一体となって全力でチャレンジしていく所存です。

おかげさまで、私ども日本自動車会議所は、本年6月、創立75周年を迎えます。これもひとえに、会員の皆さまをはじめ関係者の方々のご支援があったからこそであり、改めて感謝申し上げます。この節目を機に、自動車



リモートで挨拶をする内山田会長（左のスクリーン）

業界のさらなる結束を図るべく、役員体制の見直しやSDGsへの取り組みも強化し、新たな時代へ向けて事業を再構築していく予定です。

重点事業である税制につきましては、カーボンニュートラルに伴って税制面にもいろいろな影響が出てくると思われます。政府ではカーボンプライシングの議論もされていますが、炭素税など、今後、何らかの税制につながっていく可能性があるかもしれません。会議所としては、それがユーザーや企業に過大な税負担とならないよう注視していくとともに、例えば、自動車関係諸税を一度全部なくし、そこから新しい税制を構築する一つのチャンスと捉え、抜本的な税制の見直しも議論していきたいと考えております。

また、自賠責保険料積立金の繰り戻しにつきましても、約6,000億円の早期繰り戻しに向けた活動に引き続き取り組んでまいり所存です。さらに、SNSなどの新たなツールも積極的に活用しながら、交通事故死者数ゼロに向けた取り組みや、子どもたちや若者のクルマ好き拡大などの重点事業を押し進めてまいりますので、倍旧のご指導・ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

も振り返りつつ、情報の電子化や費用節減などの観点も踏まえて、発行部数やページ数をはじめ、そのあり方をさらに見直す

- ・必要に応じてニュースリリースを発行するとともに、引き続き産業記者會など大手紙・一般紙との接点拡充を継続する

○出版事業

- ・例年通り「自動車年鑑」（9月予定 日刊自動車新聞社共編）を発行する

○自動車会館運営

- ・感染状況も見ながら、定例の会館交流会や、パラリンピック種目でもあるボッチャ大会の実施など交流機会の実施を検討する

- ・地元地域貢献策も含めて「情報受発信拠点」を目指す会館PRにつながる新規施策を継続検討する

○全国自動車会議所連携

- ・感染状況も見ながら、定期の全国専務理事会(年2回)、永年勤続者表彰式(夏～秋めど)を実施する
- ・各自動車会議所ホームページ(HP)の拡充ならびに当会議所HPとの相乗効果向上に協働して取

り組む

- ・会議所未設置県について、地域の自動車業界の取りまとめ役などの状況を調査し、今後の連携のあり方を検討する

2. 委員会活動

1) 運営委員会

- 当会議所総会・理事会上程議案について審議・承認を行う

・開催予定：4月（総会前・書面）

3月（理事会前）

⇒役員体制の見直しによって変更の可能性あり

2) 税制委員会

- 当会議所税制改正要望書を取りまとめ、必要な陳情を行う

・開催・実施予定：9～10月

- 自民党自動車議連・税制調査会等と連携し、必要な情報収集・意見交換を行う。

・実施予定：適宜

3) 道路・交通委員会、経済・産業委員会

- カーボンニュートラルを含めた政策動向や関連分野の情報を共有し、政策提言の強化策も検討する

・開催予定：2～3回／年

○警察庁

2020年の交通事故の主な特徴について

○国土交通省

道路局と自動車局の2021年度予算について

各部局の担当官3氏が説明 第1回道路・交通委員会開催

日本自動車会議所は3月29日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で、2020年度第1回道路・交通委員会（委員長＝榊野龍二・全日本トラック協会理事長）を開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、委員約30名がリモート出席。委員会では、まず警察庁交通局交通企画課の吉田瑤子課長補佐が2020年の交通事故の主な特徴について、続いて国土交通省から道路局企画課の森田裕介企画専門官、自動車局総務課の齋藤喬企画官がそ



れぞれの局の2021年度予算概要や重点事業などを説明した。（委員会の概要については次号で紹介）

第104回全国自動車会議所専務理事会

全国15団体をオンラインで 接続しリモート開催

2021年度事業計画や取り組みについて意見交換

新型コロナウイルス感染拡大に警戒が続く中、第104回全国自動車会議所専務理事会が3月15日に開催された。当初予定されていた宮城での実開催はやむなく中止となったが、全国の自動車会議所15団体をオンライン接続し、前回に引き続きリモート形式での開催となった。

会議は、日本自動車会議所の山岡正博専務理事の挨拶より始まり、畠山太作常務理事が同会議所2020年度の主な事業内容、また先日の理事会で承認された2021年度事業計画、収支予算案、役員体制の見直



し案について報告した。後半は、今年度の各会議所の取り組みの共有があり、石川県自動車会議所の池村直樹専務理事より石川県独自の自動車業界表彰制度の取り組み、また神奈川県自動車会議所の御代田晃一理事長よりコロナ禍における「自動車なんでも相談」の開催結果に関する説明を受け、意見交換が行われた。

続いて、今後の本専務理事会スケジュールについて議論され、次回はモーターショー開催年のため、第105回(2021年10月)を東京開催とし、第106回(2022年春)はリモート開催、第107回(2022年秋)は宮城県開催、第108回(2023年春)は大阪開催にスライドすることが承認された。

最後に、本年6月に退任予定のため今回の専務理事会が最後の出席になる石川県の池村専務理事より挨拶があり、本会議は閉会となった。

日本自動車会議所は、引き続きホームページ、SNSでの情報発信や、様々な啓発活動等を通じて、各会議所と連携強化を図ることとしている。



日本自動車会議所は1月27日、東京都港区の日本自動車会館で第270回会員研修会を開催した。テーマは「『自動化』とドライバーに求められる協調運転」で、講師には自動運転技術に詳しい交通コメンテーターの西村直人氏を迎えた。新型コロナウイルス感染拡大を受け、会場ではソーシャルディスタンスなど予防対策を徹底して実施。今回もトライアルとして、全国自動車会議所など一部会員向けにリモートでも行い、計約30人が参加した。

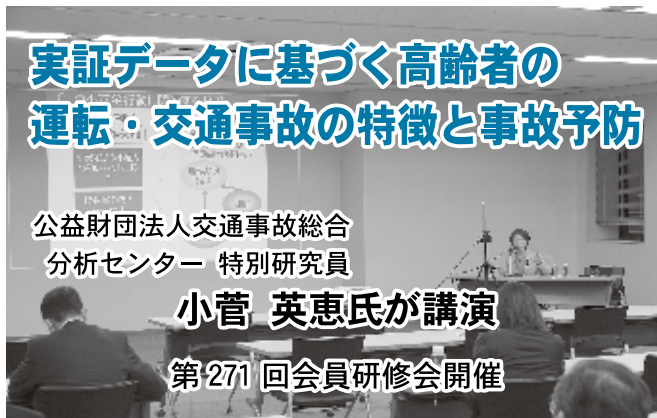
国内では今年3月に、高速道路渋滞時など一定の条件下で、システムがドライバーに代わって運転操作を行う「レベル3」搭載車が発売されている。

西村氏は自動運転について「ハンドルから手を放すことが目的ではない」と指摘。レベル3実装車の技術的な特徴を説明しつつ、将来の完全自動運転化(レベル5)に向けて自動運転技術をドライバーが使いこなせる社会的ルールづくりも重要と強調した。さらにドライバーには自動化システムと「協調」する運転操作が大切で、「自動運転技術に過信を抱くことなく、正しく普及させる必要がある」と訴えた。

乗用車だけではなく、トラック・バスや二輪車用に実用化されている先進安全技術「衝突被害軽減ブレーキ」にも触れ、自身が運転した多数の動画を交え、実例を挙げて分かりやすく説明した。



西村 直人氏



日本自動車会議所は3月26日、東京都港区の日本自動車会館で第271回会員研修会を開催し、公益財団法人「交通事故総合分析センター」特別研究員の小菅英恵氏が「実証データに基づく高齢者の運転・交通事故の特徴と事故予防」をテーマに講演した。新型コロナウイルス感染対策として、会場ではソーシャルディスタンスなどを実施。前回に引き続き、全国自動車会議所など一部会員向けにリモートでも配信し、計約40人が参加した。

講演では、75歳以上の約3人に1人が運転免許保有者で年々増加している点を指摘しつつも、高齢運転者による交通事故が若年運転者より大幅に少ないなどとデータが示す実態を説明した。ただ、最近でも全国的に高齢運転者が加害する事故発生が目立つことを踏まえ、防止策として、先進安全技術搭載車「セーフティ・サポートカー(サポカー)」の活用などが有効と訴えた。

75歳以上の高齢運転者の認知機能低下が事故に及ぼす影響に関しては、高齢者向けに行われている講習「認知機能検査」を分析。その結果、ペダル操作の不適切さなど本人の運転の癖、運転の頻度、加齢に伴う反応の衰えなどを挙げ、「さまざまな『不安全な行動』が習慣化していることが要因」と強調した。



小菅 英恵氏

大門 ペソ 倶楽部

Vol. 52

仕事と暮らしの調和をはかる「働き方改革」の必要性が叫ばれて久しい。社会人になりたての頃、職場の大先輩から「老後の趣味のために人生の半分以上を費やしても決して過ぎるものではない」という、西洋のことわざを教えてもらったことがある。仕事を趣味とし、生きがいとしている人もこの世の中にはずいぶんいるようだが、自分から仕事を取った後に何も残らぬようでは、自由奔放に謳歌するべき老後はあまりにも寂しいものになる。

かく言う私も、飽きっぽい性格のために我を忘れて夢中になれるほどの高尚な趣味を持っているわけではない。若い頃から始めたテニスは10年前に膝小僧を痛めて断念。月1回程度のゴルフにしても、キャリアは長いが練習嫌いで「百獣の王(平均スコア=110)」のライオンズ倶楽部の“永久会員”のままである。私の場合ゴルフは、あくまで健康を維持するための運動と割り切っており、強いて言うならば、名所旧跡や穴場の温泉地などを探訪するクルマの旅がささやかな趣味なのだろう。

つい先日春陽と呼ぶにふさわしいポカポカ陽気に誘われて、日帰りドライブに出掛けた。緊急事態宣言が解除になったとはいえ、遠出は控えてナビの目的地を隣県の埼玉県の深谷市に設定。特産の「深谷ネギ」で有名だが、明治維新後の日本経済の発展に貢献し、新一万円札の肖像画にも選ばれた大実業家、渋沢栄一の生地でもある。

放映中のNHK大河ドラマ『青天を衝け』でも注目

渋沢栄一ゆかりの地を訪ねて

経済ジャーナリスト 福田 俊之

を集めているが、旧渋沢邸「中の家(なかんち)」は、関越道・花園ICから国道140号線を熊谷方面へ進み、約40分で到着する。付近にはゆかりの史跡も多く、写真や資料などが展示されている記念館では当時の風貌をそっくり再現したアンドロイドの講義も受けられる。

渋沢栄一の功績は、第一国立銀行(現みずほ銀行)をはじめ500余りの企業の設立に関わったとされるが、1929年(昭和4年)に東京石川島造船所から独立したいすゞ自動車もその1社。恥ずかしながら、資料を捲るまで初代社長は栄一の三男(渋沢正雄)が務めたとは知らなかった。この日は近場のドライブではあったが、思うがままにハンドルを操る楽しきとともに、近代日本の“資本主義の父”の存在を再発見した有意義な一日だった。

ただ、帰宅後、愛車を12カ月点検に出す前、この1年間の走行距離を調べると愕然。メーター表示はわずか3980km。運転歴50年で5000km以下は記憶にない。不要不急の外出がままならぬコロナ下ではやむを得ないが、自由な時間に、好きな場所に気兼ねなく出掛けられてこそそのクルマ旅の醍醐味だろう。そんな走る喜びを取り戻せるのは、いつになるのだろうか。

※ 福田氏の連載は今号で終了させていただきます。次号からは、「第1回国際北斎学会 In Tokyo」事務局長などを務められ、日本美術アカデミー理事で当会議所シニアアドバイザーでもある戸田吉彦氏に5回にわたって連載いただきます。近著『北斎のデザイン』(翔泳社)を3月に上梓。

日本自動車会議所会員 (2021年4月15日現在)=団体会員89、順不同=

一般社団法人 日本自動車工業会
一般社団法人 日本自動車部品工業会
一般社団法人 日本自動車車体工業会
一般社団法人 日本自動車タイヤ協会
一般社団法人 日本自動車販売協会連合会
いすゞ自動車販売店協会
トヨタ自動車販売店協会
日産自動車販売店協会
U D トラックス販売店協会
日野自動車販売店協会
三菱自動車販売店協会
三菱ふそうトラック・バス販売協会
全国スバル自動車販売協会
ダイハツ自動車販売協会
全国マツダ販売店協会
スズキ自動車販売店協会
ホンダ自動車販売店協会
一般社団法人 全国軽自動車協会連合会
日本自動車輸入組合
一般社団法人 日本中古自動車販売協会連合会
一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会
一般社団法人 日本自動車機械工具協会
公益社団法人 全日本トラック協会

公益社団法人 全国通運連盟
公益社団法人 日本バス協会
一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会
一般社団法人 全国自家用自動車協会
一般社団法人 日本損害保険協会
石油連盟
一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会
一般社団法人 全国自動車検査協議会
一般財団法人 自動車検査登録情報協会
一般社団法人 全国レンタカー協会
一般社団法人 日本自動車リース協会連合会
一般財団法人 日本モーターサイクルスポーツ協会
一般社団法人 自動車公正取引協議会
全国自動車検査登録印紙捌人協議会
一般財団法人 関東陸運振興センター
一般社団法人 東京都トラック協会
一般社団法人 神奈川県トラック協会
一般社団法人 日本道路建設業協会
一般社団法人 日本ゴム工業会
一般社団法人 日本塗料工業会
板硝子協会
日本自動車車体整備協同組合連合会
一般社団法人 日本交通科学学会

一般社団法人 日本陸送協会
一般社団法人 日本二輪車普及安全協会
一般財団法人 日本自動車研究所
一般社団法人 日本自動車機械器具工業会
特定非営利活動法人 ITS Japan
公益社団法人 自動車技術会
公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
一般社団法人 日本ガス協会
一般社団法人 日本自動車運行管理協会
一般社団法人 日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会
一般社団法人 自動車再資源化協力機構
一般社団法人 自動車用品小売業協会
一般社団法人 日本オートオークション協議会
日本中古車輸出業協同組合
全国オートバイ協同組合連合会
日中投資促進機構
一般財団法人 日本自動車査定協会
一般財団法人 全日本交通安全協会
公益財団法人 日本自動車教育振興財団
一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会
全日本自動車部品卸商協同組合
一般社団法人 日本自動車購入協会
一般社団法人 青森県自動車団体連合会

一般社団法人 岩手県自動車会議所
一般社団法人 宮城県自動車会議所
一般財団法人 秋田県全自動車協会
山形県自動車団体連合会
一般財団法人 福島県自動車会議所
東京都自動車会議所
一般社団法人 神奈川県自動車会議所
一般社団法人 静岡県自動車会議所
一般社団法人 愛知県自動車会議所
一般社団法人 岐阜県自動車会議所
一般社団法人 三重県自動車会議所
一般社団法人 富山県自動車会議所
一般社団法人 石川県自動車会議所
一般社団法人 福井県自動車会議所
一般社団法人 大阪自動車会議所
一般社団法人 徳島県自動車会議所
一般社団法人 香川県自動車会議所
愛媛県自動車会議所
高知県自動車会議所
一般財団法人 大分県自動車会議所

(ほかに企業会員75、推薦会員6)